



菅政権

コロナの教訓と真逆

この期に及んで病床削減・医師抑制

医療破壊 2法案

菅政権が緊急事態宣言最中の2月初旬に2つの医療改悪法案（医療制度改定一括法案、医療法等改定案）を国会に提出、早期成立を狙っています。コロナ対策にも医療の充実にも完全に逆行。コロナ禍の教訓をまったく踏まえない暴挙です。

75歳2割負担—政府裁量で対象拡大

医療制度改定一括法案

75歳以上が支払う医療費窓口負担を原則1割負担から2割にしようとしています。法案には負担増となる人の世帯所得は「政令で定める」としか書かれていません。法案が通れば政権にフリーハンドを与えることに。今回の負担増は、高齢の家族の生計を支える現役世代にも打撃になります。一方、2割導入で最も減るのが国庫負担



75歳以上窓口負担2割撤回署名を受け取る野党議員ら 2月18日、衆院第2議員会館

です。負担能力のある大企業・富裕層へ税と社会保険料負担を求め、国庫負担を増やすべきです。

医師数抑制狙う／公立・公的病院の再編・統合

医療法等改定案

今でも深刻な医師の長時間労働。その上、過労死ラインをはるかに超える年1860時間もの医師の異常な長時間労働を前提にし、医師数の抑制を狙っています。コロナ患者を多く受け入れている公立・公的病院の再編統合も進めます。病床削減

を行った病院に給付金を配り、再編を促進。給付金は全額国庫補助で、財源は消費税から。“社会保障充実のため”と消費税を増税しておきながら、病床削減に使うとはあまりに有権者をばかにしています。余裕ある医療提供体制の確保が必要です。



宮城の市民とオンラインで懇談する志位委員長(右上)=3日

東日本大震災・原発事故10年

時間とともに 被害深刻

志位委員 市民と語る

共産党の志位和夫委員長は、達増拓也岩手県知事をはじめ岩手、宮城、福島の被災3県の市民らと懇談しました。

懇談では、被災者の命と健康、住まいの再建、生業(なりわい)の再建などにかかわって切実な声が続々と寄せられました。また、

使用済み核燃料やデブリの取り出しや汚染水の増加など深刻な原発事故後の課題も寄せられました。政府は、震災から10年の時点での実態を、国の責任でつかみ、支援を継続・強化すべきです。

日本共産党